



NO1

# 伊豆市議会第1委員会 行政視察報告書

8. 梅原正次

7月14日 糸魚川市役所 フォレストミュージアム・ジオパーク視察

糸魚川市はH17年 能生町・糸魚川市・青海町の1市3町が合併し現在人口は46,000人、面積は246.24km<sup>2</sup>と伊豆市の約2倍である。主な産業は石灰石を原料とするセメント製造産業であり多くの市民が就業している。

糸魚川市では昭和62年より地域資源をまちづくりに取組始め、H3年には野外博物館を「ジオパーク」と命名した。

H19年には糸魚川市長を会長とする日本ジオパーク連絡協議会設立に参加して、世界ジオパーク認定に向けて努力を続けている。

H21年8月糸魚川ジオパークは洞爺湖有珠山・島原半島と共に日本初の世界ジオパークに認定され、日経新聞のランキングでは国内NO1である。

糸魚川ジオパークはそれぞれ特色のある24のジオサイトを展開する観光と強く結びついている。

北陸新幹線開業とジオパーク戦略推進にかかわる

## 1. 情報発信・誘致拡大プロジェクト

- ・PRサイトの作成
- ・新幹線開業に合わせ首都圏でのイベントによる誘客の拡大
- ・体験・教育旅行の受け入れ拡大

## 2. 受け入れ態勢整備プロジェクト

- ・首都圏でのフォーラム開催の実施
- ・ふたつものプロジェクト活動の展開と浸透
- ・北アコース日本海広域観光連携会議による近隣市町村との連携
- ・インバウンド対応を念頭に案内所機能の充実
- ・二次交通の拡充による利便性の向上

## 3. 鉄道と利用促進交流人口拡大プロジェクト

- ・北陸新幹線開業イベントによる誘客
- ・大系線沿線の花植と利用拡大

以上の取り組みにより、新幹線開業後のジオパークミュージアムは予想を上回る来館者数を記録している。ジオパーク参加者の数も着実に増えている。

7月15日 安曇野市行政視察

都市計画法による「条例31号」廃止の経緯と効果について

8. 梅原正次

安曇野市はH17年10月5町村の対等合併により誕生した。

現在の人口は98,700人 面積は331km<sup>2</sup>と伊豆市よりやや小さい。

松本市のベッドタウン的役割も持ちH23年まで人口は増えず、松本市への通勤、通学比率は26%程度である。

5町村の対等合併により5年後を目途に制度の統一化が約束された。

5地区の制度がそれぞれ異なるため、問題点が発生した。

H18年より土地利用制度の統一化の検討が開始された。H22年9月

安曇野市の適正な土地利用に関する条例議決。11月には

都市計画マスタープランが策定された。

H18年の土地利用に関するアンケートでは、規制強化を望む声が多く一方で規制による転用制限に対し激しい反対もあつた。各論に対する状況が異なる。

約2年にわたり土地利用市民検討委員会が36回開かれ、土地利用将来像

と20名の各階委員より検討された。その結果、安曇野に及ぼす

「まちのかたち」を見出すことと念頭に詳細な議論の積み重ねが検討された。

同時に専門委員会も大学教授や伊豆市でも不慣れな柳沢厚氏

を中心に構成され、16回開催された。適正な課題の早期解決を図るため

自主条例主体の制度制定に早急に取り組む事を提言した。

平成20年には土地利用管理制度に関する市の方針が決定された。

都市計画策定委員会、専門委員会、景観計画策定委員会、景観

審議会などから数多く開催された。H23年3月安曇野市土地利用基本計画

が議決された。豊科地域を除く全地区に条例施行された。H24年12月

に安曇野市の適正な土地利用に関する条例が全面施行された。

H27年5月安曇野市庁舎が60億円余り新築された。94所に分散

した庁舎が現在の豊科地区に統一された。

11月16日

長野市役所 行政視察

地域と協働隊の活動と中山間地域の振興について

8. 柳原正次

長野市は明治30年4月1日の市制施行以来、1122年1月の1町16村の編入合併と多数多くの町村を編入合併してきた。現在の人口は382,700人余、面積は835平方キロメートルである。

長野市やまごの振興計画によると、中山間地域は32行政区の内13地区が中山間地域で、人口は1122年で36,730人と長野市人口の9.6%で、全地域で人口が減少している。特に少子高齢化が目立ち、65歳以上の老年人口比率は1125年で市全体で25.8%、中山間地域では39%~50%となっている。

中山間地域の農家戸数は、1112~1122年で890戸、約15%減少している。市内の耕作放棄地は3,032haで、中山間地域が全体の9割を占めている。原因は、高齢化と、野性動物（イノシシ、日本鹿、クマ）の被害が6割を占めている。

地域と協働隊は1126年4月からの採用を開始し、1127年度は20名の採用で、20代女性3名、男性5名、30代女性3名、男性1名、40代女性1名、男性4名、50代夫婦が各1名で、全国各地から参加している。

この20名は中山間全地域で任務：活動に居り、農業関係の仕事が多い。

各中山間地域では住民と隊員の合意の上で活動している。

住居については旧町営住宅を一般空住宅で当分の11万円の補助金を長野市より支援される。

身分については地方公務員法の「非常勤特別職」として扱い、中山間地域に定住、定着を目的としている。

中山間地域の振興については

バス路線の無き地域への乗合タクシーの運行助成を12地区に運営を委託し、福祉自動車の運行や、買物が不便な地区への移動購買車の巡回、上下水道の整備によるトイレの水洗化など、振興策を充実させている。